

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21131	法河川維持管理事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	2
21132	浸水予防活動事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	3
21132	汚泥最終処分事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	4
21132	スクリーン等管理事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	5
21132	河川水路維持補修事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	6
21132	ポンプ場運転管理事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	7
21132	河川水門管理事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	8
21132	下水道台帳整備事業(下水排水路)	下水道部	下水道サービス課	シートA	9
51311	小規模下水道施設維持管理事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	10
51311	管渠改良事業	下水道部	下水道サービス課	シートB	11
51311	他事業関連改築事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	13
51311	既設管維持管理事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	14
51311	マンホールポンプ等管理事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	15
51311	下水道台帳整備事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	16
51311	水質検査事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	17
51312	使用料賦課徴収事業(小規模)	下水道部	下水道サービス課	シートA	18
51312	使用料賦課徴収事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	19
51321	下水道普及団体負担金事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	20
51321	受益者負担金賦課徴収事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	21
51321	地元説明会等普及啓発事業	下水道部	下水道サービス課	シートB	22
51321	排水設備工事指定工事店事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	24
51321	公共下水道接続推進事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	25
51321	水洗便所改造資金貸付事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	26
51321	排水設備申請受付及び検査事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	27
51321	宅内柵設置資金貸付事業	下水道部	下水道サービス課	シートA	28
53322	雨水貯留浸透施設改造助成事業	下水道部	下水道サービス課	シートB	29

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	副主幹	渡部 円太	技師	成松 亮弥
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	森 裕嗣	担当者名	副主幹	渡部 円太	技師	成松 亮弥

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21131	法河川維持管理事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	-				
施策	防災対策等の推進						主な取り組み	-				
主な取り組み	浸水対策・がけ崩れ対策の推進					市長公約						
取り組みの柱	河川改修の推進											
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)			2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	河川法											
事業の目的(どのような状態にするか)	河川の流下断面不足の原因である堆積土砂等を計画的に浚渫し、河川災害の発生を防止するとともに、河川管理道路上の除草を行うことにより、流域住民の生活環境の保全を図る。											
背景(どのような経緯で開始したか)	洪水による災害発生の防止を行うことにより、流域住民の生命と財産を守る。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市が管理している準用河川(10河川)を対象としている。 浚渫や除草、管理道路の安全施設設置など。 委託先:(公社)松山市シルバー人材センターほか											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 4			終期の種別	1:事業の終了時期							

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				土木費	項	河川費	目	河川改修費	R元年度
現計予算額(A)(単位:千円)				7,095		7,062		7,152	
決算額(B)(単位:千円)				6,778		5,904			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源			6,778		5,904		7,152		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						委託料:4,178 工事請負費:1,296		委託料:5,510 工事請負費:1,000	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		317		1,158	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	太山寺川の浚渫 太山寺川、光正寺川、傍示川、天王川の草刈りなど										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通り事業が実施できたため			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			河川の適正管理により流域住民の生活環境の保全に努めることができたため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R2年度の目標	河川の流下断面不足の原因である堆積土砂等を計画的に浚渫し、河川災害の発生を防止するとともに、河川管理道路上の除草を行うことにより、流域住民の生活環境の保全を図る。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			三反地川等の浚渫及び草刈り業務			特になし	

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	森 裕嗣	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21132	浸水予防活動事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	浸水対策・がけ崩れ対策の推進		市長公約			
取り組みの柱	浸水対策の推進					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	浸水被害が常習的で、特に床上浸水など集中的に甚大な被害を受ける地域の被害を未然に防ぐため事前に水防活動を行うものである。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成13年6月19日～20日の梅雨前線豪雨により甚大な浸水被害に見舞われたことを踏まえ、集中的に甚大な被害を受ける地域の被害を未然に防ぐため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	浸水被害が常習的で、特に床上浸水など集中的に甚大な被害を受ける地域。浸水被害に備え、土のうを作成し、大雨時に浸水被害が発生する恐れのある箇所へ、土のうの設置及び水防活動を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A) (単位:千円)				2,378			2,369		2,496	
決算額(B) (単位:千円)				3,332			1,321			
内訳 (単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
一般財源		3,332		1,321		2,496				
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				手数料:948			手数料:1,796			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		-954			1,048			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	土のう作成や浸水被害が発生する恐れのある箇所へ、土のう設置及び水防活動					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	事前の水防活動を行い、浸水被害を未然に防いでいるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	令和元年度に引き続き、浸水被害が常習的で、特に床上浸水など集中的に甚大な被害を受ける地域の被害を未然に防ぐため、事前に水防活動を行う。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	土のうの作成及び浸水被害発生時の備えのある箇所へ、土のう設置及び水防活動など。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538			
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	技師	成松 亮弥	
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538			
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	森 裕嗣	担当者名	技師	成松 亮弥	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21132	汚泥最終処分事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	浸水対策・がけ崩れ対策の推進		市長公約			
取り組みの柱	浸水対策の推進					
総合戦略	基本目標	-		取り組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			

根拠法令, 条例, 個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	下水排水路等の除去した汚泥等を搬出・処分することにより、浸水・悪臭の防止を図り、市民の生活環境の保全及び向上に寄与する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水排水路の浸淫等で発生する汚泥を処分し、浸水・悪臭を防ぐため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内の下水排水路。 町内会・土地改良区等及び直営作業で、下水排水路等を浸淫・洗浄した汚泥及びスクリーン等にかかるゴミ等を排出し最終処分を行う。 委託先:オオノ開発㈱ほか					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	[有り]の場合、基準や金額等 [無し]の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				土木費	河川費	目	下水排水路費	R元予算措置時期	当初
現計予算額(A) (単位:千円)				66,522			66,503		70,853
決算額(B) (単位:千円)				66,262			74,898		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金		0			0		0
		県支出金		0			0		0
		市債		0			0		0
		その他		0			0		0
		一般財源		66,262			74,898		70,853
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						委託料:65,831 使用料及び賃借料:8,990			委託料:61,380 使用料及び賃借料:9,353
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		260			-8,395		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水排水路等を浸淫・洗浄した汚泥及びスクリーン等にかかるゴミ等を搬出し最終処分。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	下水排水路等から除去した汚泥等を排出・処分し、浸水・悪臭の防止を図ることで、市民の生活環境の保全及び向上に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	下水排水路等の除去した汚泥等を搬出・処分することにより、浸水・悪臭の防止を図り、市民の生活環境の保全及び向上に寄与する。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	下水排水路等を浸淫・洗浄した汚泥及びスクリーン等にかかるゴミ等を搬出し最終処分。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	主任	山下 博史	主査	富永 洋希
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	森 裕嗣	担当者名	主任	山下 博史	主任	池田 真悟

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21132	スクリーン等管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	浸水対策・がけ崩れ対策の推進		市長公約			
取り組みの柱	浸水対策の推進					
総合戦略	基本目標	-		取り組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	浸水及び事故の防止を図り、生活環境の保全向上に資する。					
事業の目的(どのような状態にするか)	浸水被害を防ぐためにスクリーン等の維持管理を行う必要があるため(昭和54年以前)					
背景(どのような経緯で開始したか)	市内の下水排水路に設置しているスクリーン。市内の下水排水路に設置しているスクリーン等にかかるゴミ等の除去及び樋門の操作。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市内の下水排水路に設置しているスクリーン等にかかるゴミ等の除去及び樋門の操作。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	昭和 54	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	下水排水路費	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,566				2,566		2,607
決算額(B)(単位:千円)				2,549				2,527		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			0				0		0
一般財源			2,549				2,527		2,607	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				報償費:2,439				報償費:2,497		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			17			39			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市内の下水排水路に設置しているスクリーン等にかかるゴミ等の除去及び樋門の操作。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	スクリーン等の適正管理により、市民の生活環境保全に努めることができたため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	浸水及び事故の防止を図り、生活環境の保全向上に資する。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	市内の下水排水路に設置しているスクリーン等にかかるゴミ等の除去及び樋門の操作。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし	

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	副主幹	渡部 円太	技師	成松 亮弥
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	森 裕嗣	担当者名	副主幹	渡部 円太	技師	成松 亮弥

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21132	河川水路維持補修事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	浸水対策・がけ崩れ対策の推進		市長公約			
取り組みの柱	浸水対策の推進					
総合戦略	基本目標	-	取り組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			

根拠法令, 条例, 個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	下水排水路の機能を保持し、浸水・悪臭等の防止を図り生活環境の保全向上に資する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水排水路を適正に管理し、浸水・悪臭等を防止する必要があるため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内一円の下水排水路。洗浄・浚渫・詰り抜き・陥没補修・マンホール蓋維持修繕等を実施する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				土木費	河川費	目	下水排水路費	R元予算措置時期	当初
現計予算額(A) (単位:千円)				26,638		32,250		32,534	
決算額(B) (単位:千円)				26,784		25,709			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			26,784		25,709		32,534	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					賃金:6,935 委託料:1,603 原材料費:5,944		委託料:2,300 原材料費:5,986		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等					流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-146		6,541			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	洗浄・浚渫・詰り抜き・陥没補修・マンホール蓋維持修繕等を実施する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市内一円の下水排水路等の機能を保持することにより、浸水・悪臭等の軽減が図れた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	下水排水路の機能を保持し、浸水・悪臭等の防止を図り生活環境の保全向上に資する。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	洗浄・浚渫・詰り抜き・陥没補修・マンホール蓋維持修繕等を実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	主任	山下 博史	主査	富永 洋希
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	森 裕嗣	担当者名	主任	山下 博史	主任	池田 真悟

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21132	ポンプ場運転管理事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	-				
施策	防災対策等の推進						主な取り組み	-				
主な取り組み	浸水対策・がけ崩れ対策の推進					市長公約						
取り組みの柱	浸水対策の推進											
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し							
根拠法令, 条例, 個別計画等												
事業の目的(どのような状態にするか)	ポンプ場等の運転管理により、下水排水路の機能を確保し、浸水防止を図り生活環境の保全向上に資する。											
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和44年の中須賀ポンプ場設置に伴う。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	雨水排水ポンプ場 下水排水路の排水に必要な排水ポンプ場等の運転・点検・管理を業者に委託している。 委託先: 四国エンジニアリングサービス㈱ ほか											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	昭和	44	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				土木費	項	河川費	目	下水排水路費	R元予算措置時期
現計予算額(A) (単位:千円)				165,270		179,900		184,448	
決算額(B) (単位:千円)				143,810		127,325			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源			143,810		127,325		184,448		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				光熱水費:46,144 委託料:57,365 工事請負費:12,917		光熱水費:49,837 委託料:64,293 工事請負費:56,650			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				決算額のうち、12,917千円は前年度繰越分 流用による減あり		予算額のうち、33,550千円は前年度繰越分			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	21,460		52,575			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水排水路の排水に必要な排水ポンプ場等の運転・点検・管理。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通り事業が実施できたため			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		ポンプ場の適正な維持管理により、市民の生活環境保全に努めることができたため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R2年度の目標	ポンプ場の運転管理により、下水排水路の機能を確保し、浸水防止を図り生活環境の保全向上に資する。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			下水排水路の排水に必要な排水ポンプ場等の運転・点検・管理を行う。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	主任	山下 博史	主査	富永 洋希
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	森 裕嗣	担当者名	主任	山下 博史	主任	池田 真悟

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21132	河川水門管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	浸水対策・がけ崩れ対策の推進		市長公約			
取り組みの柱	浸水対策の推進					
総合戦略	基本目標	-	取り組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			

根拠法令, 条例, 個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	河川水門の管理により、浸水等を防止し生活環境の保全向上に資する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	浸水等の防止のため、水門や樋門を維持管理する必要があるため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内にある36箇所の水門・樋門 河川の流水の制御に必要な河川水門の維持管理を業者等に委託する。 委託先: 開成工業(株)四国営業所ほか					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				土木費	河川費	目	下水排水路費	R元年度	R2年度
現計予算額(A) (単位:千円)				13,378	13,378	13,448	13,448	15,338	15,338
決算額(B) (単位:千円)				12,740	12,740	12,721	12,721		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0	0	0	0	0	0
	県支出金			0	0	1,028	1,028	1,025	1,025
	市債			0	0	0	0	0	0
	その他			0	0	0	0	0	0
	一般財源			12,740	12,740	11,693	11,693	14,313	14,313
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						委託料:10,096 光熱水費:2,043		委託料:12,640 光熱水費:2,090	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		638	638	727	727		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市内36箇所の水門・樋門の運転管理や保守点検を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	水門・樋門の適正な維持管理により、市民の生活環境保全に努めることができたため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	令和元年度に引き続き、水門・樋門の維持管理を行い、浸水被害等を未然に防ぐ。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	市内36箇所の水門・樋門の運転管理や保守点検。		特になし

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	副主幹	渡部 円太	技師	成松 亮弥
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	下水排水路維持管理担当	連絡先	948-6538				
	部長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	森 裕嗣	担当者名	副主幹	渡部 円太	技師	成松 亮弥

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21132	下水道台帳整備事業(下水排水路)					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	-			
施策	防災対策等の推進						主な取り組み	-			
主な取り組み	浸水対策・がけ崩れ対策の推進					市長公約					
取り組みの柱	浸水対策の推進										
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)			2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等											
事業の目的(どのような状態にするか)	情報の共有化を図るため、(下水道認可区域外に布設されている)下水排水路の実態(管路の位置、埋設深さ、管種、マンホールの形状、排水経路)を把握する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道認可区域外の下水排水路の実態や工事履歴等が把握されていないため、地下埋設物の協議や道路計画等に支障があった。そのため、下水排水路の状況を台帳化することにより、情報の共有化を図る。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公共下水道処理区域外 下水排水路の測量調査及び都市情報システムへのデータ入力を委託により実施している。 委託先: ㈱親和技術コンサルタント ほか										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	58	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				土木費	河川費	河川総務費	当初		
現計予算額(A) (単位:千円)				9,733		9,244		6,423	
決算額(B) (単位:千円)				9,484		8,056			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
			一般財源	9,484		8,056		6,423	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					委託料:8,037		委託料:6,373		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		249		1,188			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市内一円30ha排水路台帳整備									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り事業が実施できたため			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			間接的ではあるが、本事業の実施により下水道事業の円滑な運営に寄与しているため				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	引き続き、下水道台帳(下水排水路)の整備に努める。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		排水路台帳作成及び台帳入力		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6956				
	部長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	高岡 英文	担当者名	主査	伊与田 亮	主任	柿内 正徳
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6956				
	部長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	直野 慎平	担当者名	主査	宮内 太一	主査	伊与田 亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51311	小規模下水道施設維持管理事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	下水道等の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	下水道の管理・更新					市長公約						
取り組みの柱	下水道施設の長寿命化											
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し								
根拠法令,条例,個別計画等	松山市小規模下水道条例											
事業の目的(どのような状態にするか)	農業集落排水処理施設の管渠の維持管理を行う。											
背景(どのような経緯で開始したか)	大浦地区に農業集落排水処理施設、管渠を整備したため。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	大浦地区(農業集落排水処理施設)の管渠の維持管理を行い、生活環境の維持を行う。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 2		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期								

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	小規模下水道事業特別会計	款	小規模下水道事業費	項	小規模下水道事業費	目	総務管理費	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				400				100		400
決算額(B)(単位:千円)				0				0		0
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			0				0		0
	一般財源			0				0		400
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						なし		工事請負費:400		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	400				100		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	大浦地区の小規模下水道施設の維持管理を適正に実施し、大浦地区住民の快適な生活環境を維持する。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		管渠の詰まり、清掃、苦情対応等の維持管理業務は幸いにも小規模であったため、修繕費等の維持管理費を使用することなく直営作業によって適正な管理を実施した。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			修繕工事等の発注は実施していないが、その他適正な維持管理を直営で実施した。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。									
R2年度の目標	引続き、施設の適正な維持管理に努める。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		污水管渠の修繕工事等、維持管理を行う。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6489				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	高岡 英文	担当者名	主査	伊与田 亮	主任	澤田 義之
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6489				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	直野 慎平	担当者名	主査	伊与田 亮	主任	柿内 正徳

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51311	管渠改良事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	313	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	下水道等の整備					主な取り組み	耐震化対策の推進
主な取り組み	下水道の管理・更新		市長公約				
取り組みの柱	下水道施設の長寿命化						
総合戦略	5224	基本目標	①暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)	取組み	④地震等が発生した場合にも下水道の機能を継続的に確保するため、平常時から机上型訓練を実施し、被災時に十分機能する体制を強化するとともに、施設の耐震化及び災害用トイレの設置を行います。また、大きな浸水被害等が想定される箇所に対し、重点的な対策を計画的に進めます。	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
		政策	②安心して健康な暮らしの確保				
		施策	②安全・安心な暮らしの推進				

総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R元)	1:有り
-------------------	------	-----------------	------

根拠法令,条例,個別計画等	第4次松山市下水道整備基本構想
---------------	-----------------

事業の目的(どのような状態にするか)	下水道施設(管渠等)の恒久的な使用を目標とし、適切な維持管理を行うことで健全で持続可能な下水道事業を実施し、安定した住民サービスの継続を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道管渠の長寿命化事業は、平成20年4月に国が創設した「下水道長寿命化支援制度」を利用し平成25年度から、耐震化事業については、平成20年度から実施しており、第4次松山市下水道整備基本構想に基づき、計画的に下水道管渠の長寿命化及び耐震化を図る。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	敷設後30年を超える下水道管渠は、管内調査を実施し損傷度の判定を行い、長寿命化対策として内面の補強を実施している。非開削工法で既設下水道管渠の改築更新を行っている。耐震化事業では、重要な路線のうち、平成9年度以前の耐震基準で整備された管渠について調査診断を行い、結果に応じた耐震対策を実施している。いずれも国からの社会資本整備総合交付金の交付を受けて実施している。 工事請負先: 臨海建設㈱ ほか					
受益者負担の状況	負担の有無		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由	
始期・終期(年度)		~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	H30年度		R元年度		R2年度				
				資本的支出	項	建設改良費	目	管渠改良費	R元	予算措置時期	当初	繰越
現計予算額(A)(単位:千円)						1,036,336		1,168,888				1,197,746
決算額(B)(単位:千円)						455,079		586,345				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			196,239		241,097				504,499
			県支出金			0		0				0
			市債			158,400		252,100				553,900
			その他			100,440		93,148				139,347
			一般財源			0		0				0
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							工事請負費:471,369 委託料:113,902			工事請負費:1,072,641 委託料:121,020		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							決算額のうち551,184千円は前年度繰越分 流用による増あり			予算額のうち655,521千円は前年度繰越分		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		581,257		582,543				

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道管の老朽化対策として長寿命化工事 L=1.2kmを発注した。 下水道管の地震対策として耐震化工事 L=0.8kmを発注した。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	耐震化工事、長寿命化工事とも計画時の現場条件と差異があり、目標を上回ることができなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業により生活環境の保全を図る。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R2年度の目標	下水道管の老朽化対策や地震対策として合計で3.3kmの対策工事を行い、健全で持続可能な下水道事業を実施する。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	下水道管の老朽化対策や地震対策として合計で3.3kmの対策工事を発注する。		特になし。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	(中央処理区の一部管渠対象)長寿命化率	km	目標値			2.1	3.6		目標値	3.6	
			実績値			1.2			達成年度	R2年度	
			%	達成度			0.6				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	「下水道管渠長寿命化計画」に基づき定めた、長寿命化対策の目標延長。			
	本指標の設定理由	下水道管渠の長寿命化対策									
	(西部・中央処理区の一部管渠対象)耐震化率	km	目標値			3.0	4.5	6.0	目標値	7.5	
			実績値			0.8			達成年度	R4年度	
			%	達成度			0.3				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	「下水道管渠総合地震対策計画」に基づき定めた、耐震化対策の目標延長。			
	本指標の設定理由	下水道管渠の耐震対策									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	長寿命化事業・耐震化事業の計画初年度から実績目標を均等に割り振っているため、実績が伸びていない。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6956				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	高岡 英文	担当者名	主査	伊与田 亮	主任	澤田 義之
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6956				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	直野 慎平	担当者名	主査	宮内 太一	主査	伊与田 亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51311	他事業関連改築事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-			
施策	下水道等の整備						主な取り組み	-			
主な取り組み	下水道の管理・更新					市長公約					
取り組みの柱	下水道施設の長寿命化										
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-						-			
	施策	-						-			
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し							

根拠法令, 条例, 個別計画等	下水道法第1条及び第3条第1項										
事業の目的(どのような状態にするか)	下水道施設(マンホール蓋、管渠等)の適切な維持管理を目的とする。										
背景(どのような経緯で開始したか)	主に国・県・市が行う道路事業等により、新設・移設される道路や整備される公園などに埋設されている下水道施設を、その施設と同時に改良することで経費の節減を行う。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	道路の古くなった舗装をやり変える際に、古くなった下水道マンホール蓋を同時に取り換えることで経費の節減と事故の未然防止を行う。 工事請負先:新産道路㈱ ほか										
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由									
始期・終期(年度)	令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	H30年度		R元年度		R元予算措置時期		当初	繰越
				資本的支出	項	建設改良費	目	管渠改良費			
現計予算額(A)(単位:千円)						78,240		90,217			130,000
決算額(B)(単位:千円)						43,073		38,408			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			43,073		38,408			130,000
			一般財源			0		0			0
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							工事請負費:30,911			工事請負費:89,060	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							決算額のうち7,497千円は前年度繰越分 流用による減あり			予算額のうち27,600千円は前年度繰越分	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		35,167		51,809			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国・県・市の道路事業により、下水道マンホール蓋の高さの調整約300箇所										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			目標どおり実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業により、下水道施設の効率的な維持管理に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。										
R2年度の目標	引続き他事業と連携し、経費の削減と事故の防止に努める。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			国・県・市の道路事業により、下水道マンホール蓋の高さの調整約300箇所、市道改良範囲内の下水道施設の移転補償(実施設計及び移設工事)。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6956		
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	高岡 英文	担当者名	主査	伊与田 亮
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6956		
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	直野 慎平	担当者名	主査	伊与田 亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51311	既設管維持管理事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	下水道等の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	下水道の管理・更新				市長公約					
取り組みの柱	下水道施設の長寿命化									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		下水道法第1条及び第3条第1項								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民生活に支障がないよう施設の適切な維持管理を行うことを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道施設に起因する下水道事故を未然に防止するため。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	下水道処理区内の下水道施設の巡視を行い、点検・調査により判明した危険箇所・破損箇所の修繕を行う。(陥没補修工事・汚水管補修工事・汚水管清掃業務委託など) 工事請負先:憐愛亀 ほか									
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由								
始期・終期(年度)	~ 令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				下水道事業費用 資本的支出	項	管渠費用 建設改良費	目	管渠費 管理改良費	R元
現計予算額(A)(単位:千円)					78,484		101,717		105,276
決算額(B)(単位:千円)					53,929		68,894		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金		0			30		15,030
		県支出金		0			0		0
		市債		0					0
		その他		53,929			68,864		90,246
		一般財源		0			0		0
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						修繕費:19,215 工事請負費:6,115 委託料:10,446		修繕費:25,340 工事請負費:22,000 委託料:40,069	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		24,555		32,823			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	管渠・樹等の補修件数:約170件								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予防保全は予定通り実施した。事後保全は適切な対応が出来た。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業により、下水道施設の効率的な維持管理に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。								
R2年度の目標	引き続き、下水道施設の適切な維持管理に努める。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	管渠・樹等の補修件数:約170件		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし。	

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6956		
	部長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	高岡 英文	担当者名	主査	伊与田 亮
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6956		
	部長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	直野 慎平	担当者名	主査	伊与田 亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51311	マンホールポンプ等管理事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	下水道等の整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	下水道の管理・更新					市長公約				
取り組みの柱	下水道施設の長寿命化									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	下水道法第1条及び第3条第1項									
事業の目的(どのような状態にするか)	マンホールポンプ等の適正な管理により、市民生活に支障をきたさないことを目標とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	マンホールポンプの不具合等に起因する下水道事故を未然に防止するため。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	汚水マンホールポンプ32箇所・雨水マンホールポンプ2箇所・濾過スクリーン3カ所・ゲート2箇所の維持管理業務を実施する。 また、上記下水道管渠施設の定期点検業務と緊急対応業務について業務委託を発注する。 委託先:四国エンジニアリングサービス㈱									
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		-				
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				下水道事業費用 資本的支出	項	管渠費用 建設改良費	目	管渠費 管理改良費	R元
現計予算額(A)(単位:千円)				28,871		30,440		30,292	
決算額(B)(単位:千円)				28,835		23,613			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			28,835		23,613		30,292	
			一般財源			0		0	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					工事請負費:8,785 光熱水費:6,086 点検等委託料:6,372		工事請負費:12,500 光熱水費:6,510 点検等委託料:6,815		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等					流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		36		6,827			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道処理区域内に点在するマンホールポンプ等39カ所の適正な点検整備。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業により、下水道施設の効率的な維持管理に寄与しているため。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。									
R2年度の目標	引き続き、下水道施設の適切な維持管理に努める。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	下水道処理区域内に点在するマンホールポンプ等39カ所の適正な点検整備			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし。	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6956				
	部長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	高岡 英文	担当者名	主査	伊与田 亮	主任	柿内 正徳
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	管渠管理担当	連絡先	948-6956				
	部長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	直野 慎平	担当者名	主査	宮内 太一	主任	柿内 正徳

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51311	下水道台帳整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の管理・更新		市長公約			
取り組みの柱	下水道施設の長寿命化					
総合戦略	基本目標	-	取り組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			

根拠法令, 条例, 個別計画等	下水道法第23条第3項					
事業の目的(どのような状態にするか)	下水道法に基づき下水道台帳を整備し、効果的な下水道施設の維持管理を行う。また、下水道台帳の閲覧者に対し、正確な情報を提供し市民サービスの向上を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道法第23条第3項により下水道台帳の閲覧を求める者に対して、情報を提供する必要があることから。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	委託先: ㈱真綿設計事務所					
受益者負担の状況	負担の有無		「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)		～ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				項	目	目	目		
現計予算額(A) (単位:千円)				18,751		13,857		21,544	
決算額(B) (単位:千円)				13,497		9,349			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金		0		0		0	
		県支出金		0		0		0	
		市債		0		0		0	
		その他		13,497		9,349		21,544	
		一般財源		0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					委託料:8,504		委託料:16,505 賃借料:5,030		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		5,254		4,508			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道台帳作成業務委託の発注					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適切な下水道台帳の整備により、下水道施設の維持管理に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R2年度の目標	引き続き、適切な公共下水道台帳の整備に努める。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	下水道台帳作成業務委託 下水道台帳入力業務委託 下水道地理情報システム運用支援業務委託	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし。	

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820			
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田所 大典	技師	岡田 和樹
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820			
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田所 大典	技師	岡田 和樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51311	水質検査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の管理・更新		市長公約	-		
取り組みの柱	下水道施設の長寿命化			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	下水道法 下水道法施行令 下水道法施行規則 松山市下水道条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	事業場からの排水等の水質を監視し、悪質な下水の排除を防ぐことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道法に基づき、下水道施設の維持管理業務として実施。					
対象・事業内容(誰に対して,何を,何をするのか)	下水道法に基づく特定事業場及び除害施設を有する市内の事業場から排除される下水を対象としている。 事業場から排除される下水を採水し、水質検査を実施し、下水道法に基づく排除基準に適合しているか確認する。 事業者としての責任と義務について理解を深めてもらうため、水質検査結果を事業者へ通知している。 基準超過が判明した事業者に対しては、指導を行い、改善処置の内容と今後の対策について改善報告書によって報告を求めている。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		-		
始期・終期(年度)	昭和 52	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費	R元予算措置時期	
									当初	繰上
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				15,284		15,308		15,050		
決算額(B)(単位:千円)				14,469		14,781		-		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			14,469		14,781		15,050		
一般財源			0		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				-		手数料 14,519		手数料15,050		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		815		527		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	約300事業場のうち、下水道施設に大きな負荷を与えるリスクのある重点監視事業場(75事業場)への立入及び水質検査を実施。また、中規模事業場(日排水量20~50m3)に対しての立入及び水質検査、小規模事業場(日排水量20m3未満)に対しての事務立入を実施し、排水基準について周知や、届出台帳の整理を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	概ね予定どおり、立入等を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	公共下水道の機能等の保全に貢献している			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	事業場への立入等を実施し、事業者としての責務について理解を深めていただく。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)	重点監視事業場への立入及び水質検査の実施 中規模事業場への立入及び水質検査の実施 小規模事業場への事務立入の実施	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	使用料担当	連絡先	948-6530				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主任	瀬良 卓	主事	菅野 菜々
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	使用料担当	連絡先	948-6530				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主任	浪瀧 良二	主任	芳野 佑亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51312	使用料賦課徴収事業(小規模)					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	下水道等の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	下水道の管理・更新					市長公約						
取り組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化											
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し								
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市小規模下水道条例											
事業の目的(どのような状態にするか)	汚水の処理費用等は、下水道の使用者からの使用料で賄うという「受益者負担の原則」の観点から、使用者から下水道使用料を賦課徴収し、下水道事業の健全経営を図る。											
背景(どのような経緯で開始したか)	大浦地区の農業集落排水処理施設整備に伴い事業開始											
対象・事業内容(誰に対して, 何をやるのか)	大浦地区の農業集落排水処理施設使用者約90件に対して、汚水排出量をもとに、下水道使用料を算出し、賦課徴収を行う。 委託先:ヴェオリア・ジェネッツ(株)											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合, 基準や金額等 「無し」の場合, その理由							
始期・終期(年度)	昭和	60	～	令和	2	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	小規模下水道事業特別会計	款	小規模下水道事業費	項	小規模下水道事業費	目	業務費	R元予算措置時期	
									当初	
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				171		158		152		
決算額(B) (単位:千円)				133		207				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			133		207		152		
一般財源			0		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算, R2→予算						委託料:132 流用による増あり		委託料:137		
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			38		-49				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	大浦地区の農業集落排水処理施設使用者の下水道使用料賦課徴収									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点, 悪かった点など		予定通りに事業が実施できたため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、下水道事業の円滑な運営に寄与したため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	引き続き、使用料の適正管理により下水道事業の円滑な運営に努める。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		下水道使用料の適正な賦課、徴収を実施。		特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, R2年度で取り組む改善策		特になし

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	使用料担当	連絡先	948-6530				
	部長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主任	瀬良 卓	主任	芳野 佑亮
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	使用料担当	連絡先	948-6530				
	部長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主任	浪瀬 良二	主任	芳野 佑亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51312	使用料賦課徴収事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の管理・更新		市長公約	-		
取り組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市下水道条例第27条					
事業の目的(どのような状態にするか)	汚水の処理費用等は、下水道の使用者からの使用料で賄うという「受益者負担の原則」の観点から、使用者から下水道使用料を賦課徴収し、下水道事業の健全経営を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	公共下水道の供用開始に伴い、使用者から下水道使用料を賦課徴収するため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公共下水道使用者(約110,000件)から、汚水排出量をもとに、下水道使用料を算出し、賦課徴収を行う。委託先:ヴェオリア・ジェネッツ(株)					
受益者負担の状況	負担の有無		「有り」の場合, 基準や金額等 「無し」の場合, その理由			
始期・終期(年度)	昭和 38	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				下水道事業費用 資本的支出	項	営業費用 建設改良費	目	業務費 営業設備費	R元
現計予算額(A) (単位:千円)					181,375		193,412		197,525
決算額(B) (単位:千円)					178,359		183,247		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金		0		0		0	
		県支出金		0		0		0	
		市債		0		0		0	
		その他		178,359		183,247		197,525	
		一般財源		0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						委託料178,730 報酬:1,337		委託料:188,345	
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等						流用による増あり		会計年度任用職員移行のため、外勤徴収員へ報酬なし。	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			3,016		10,165		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道使用料の賦課徴収を実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	予定通りに事業が実施できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、下水道事業の円滑な運営に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	引き続き、使用料の適正管理により下水道事業の円滑な運営に努める。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	下水道使用料の適正な賦課、徴収を実施。		特になし

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531
	部長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主査 須田 大介	担当者名	主任 毛利 彩子
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531
	部長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主査 須田 大介	担当者名	主事 岡田 彩希

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	下水道普及団体負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	-		
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し	-	
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	日本下水道協会および愛媛県下水道協会の会員となることにより、下水道事業が抱える技術的、経営的課題の解決に向けた研究結果がフィードバックされることや、責任技術者の試験や更新講習会を開催するなど地方が担うべき役割を果たすとともに、責任技術者の専門的知識や技術の向上など本市の下水道事業の促進につなげることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	本市の下水道事業は、大正初期に事業着手し、昭和37年には下水処理場の運転を開始(事業認可は昭和33年)した。昭和39年4月に日本下水道協会が発足、平成24年4月に愛媛県下水道協会(従前は日本下水道協会愛媛県支部)が発足。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	交付先:日本下水道協会および愛媛県下水道協会 基本的に自然流下によって下水の排除を行う下水道事業は土木技術を中心とした巨大な装置産業であるが、各自治体で技術の向上や下水道全般に関する調査・研究、試験等の実施を行うことは困難であり、また非効率であることから、各協会に加入することで、その技術的支援等を受けるものである。 1. 下水道事業全般にわたる技術的支援および講習会等の支援 など 2. 下水道排水設備工事責任技術者試験および更新講習会の実施 など					
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	-	
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,664				1,782		1,691
決算額(B)(単位:千円)				1,607				1,601		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			1,607				1,601		1,691
	一般財源			0				0		0
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						負担金:1,499		負担金:1,501		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			57				181		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	日本下水道協会 6月 総会 など 愛媛県下水道協会 4月 総会 5月 実務担当者会 10月 責任技術者更新講習会など					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、下水道事業の円滑な運営に寄与したため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	各組織の会員として積極的に意見を出し、組織運営を活性化させる。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	日本下水道協会 6月 総会 などへの出席 愛媛県下水道協会 4月 総会 5月 実務担当者会10月 責任技術者試験 など	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531			
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主査	須田 大介	担当者名	主任	高市 陽子	
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531			
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主査	須田 大介	担当者名	主査	宇都宮 研	主任 高市 陽子

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	受益者負担金賦課徴収事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	下水道等の整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	下水道の普及促進					市長公約				
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進									
総合戦略	基本目標						取組み			
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		地方自治法第224条・都市計画法第75条								
事業の目的(どのような状態にするか)	下水道の整備による負担の公平性の確保を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道の整備には、長い年月と多額の資金が必要なため、一度にすべてを整備することができず、利用できる人や区域に限られる。このように、限られた人だけに利益が生じる下水道の整備を、すべて税金でまかなうことは、負担の公平を欠くことになるため、その利益を受ける土地の所有者などから建設費の一部を負担してもらうため受益者負担金の賦課を開始 ※浅海地区の方は受益者分担金									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	下水道が整備される区域内の土地(空き地や駐車場など建物が建っていない土地を含む。) ●負担金を納めていただく方(受益者) 下水道管が整備され下水道を利用できるようになった土地に対して賦課し徴収している。 ●負担金額 負担金額は、それぞれの処理区の1平方メートル当たりの単価に、土地の面積(公簿面積)を乗じた額になる。(10円未満の端数切り捨て) ・中央処理区(250円)・西部処理区(250円)・北部処理区(253円)・北条処理区(300円)・上野処理区(10人槽まで:公共ます1個につき180,000円外) 上記で得られた負担金を、年3回の3年間(9回分割)にわたり徴収している。									
受益者負担の状況	負担の有無			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				16,908			9,428	2,216		
決算額(B)(単位:千円)				11,250			5,756			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			11,250			5,756	2,216		
一般財源			0			0	0			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						委託料:3,286		委託料:998		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		5,658		3,672		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	年に2回(7月・1月)、下水道が整備された土地に対し賦課を実施し、徴収。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通りに事業が実施できたため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、下水道事業の円滑な運営に寄与したため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	引き続き、本業務の適正な実施により下水道事業の円滑な運営に努める。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		下水道が整備された土地に対する適正な賦課、徴収を実施。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531
	部長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主査 須田 大介	担当者名	主任 毛利 彩子
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531
	部長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主査 須田 大介	担当者名	主任 高市 陽子 主事 岡田 彩希

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	地元説明会等普及啓発事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	421	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります		
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進				瀬戸内・松山構想や道後温泉本館保存修理工事等の影響緩和策など、戦略的な観光振興を進めます。また、クルーズ船の誘致や台湾との交流促進など、インバウンド対策を強化します。		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	下水道整備の拡大によって、影響をおよぼす住民等に対し、工事の計画や排水設備の設置等に関する説明会を工事実施前に開催することや、下水道事業への関心を持っていただく出前講座の実施などで、早期接続の理解と協力を求めることにより、水洗化の向上を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道事業への理解と下水道工事による様々な影響等を事前周知し、また対象者へは下水道接続の準備を促すために取り組んでいる。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	新たに下水道処理区域となる場所に住む家屋の所有者等(約1,500件)や市民等 公共下水道の利用による水洗化を促進するため、直接対話に重点をおいた取り組みを実施する。 1. 地元での説明会の実施 2. 小学校4年生や親子を対象とした出前講座の実施 3. パンフレット(下水道のしおり)の作成 4. 法令に定める供用開始や期限到来の案内文書配布の実施						
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費	R元	予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						1,209		4,156			2,823
決算額(B)(単位:千円)						1,757		3,460			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金					0		0			0
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					1,757		3,460			2,823
一般財源					0		0			0	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							印刷製本費:805 負担金:530 備用品費:622 材料費:969 委託料:309			印刷製本費:1,056 負担金:1,000 備用品費:436	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)					-548		696			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	工事説明会の実施(20回) 小学校への出前講座(8校) 供用開始通知件数(951件)						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、対象者への理解が進み水洗化の促進に役立っているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし						
R2年度の目標	依頼がないと開催できないため、内容を充実させ年間10件の出前講座を開催できるようにする。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	地元での説明会や出前講座の実施 法令に定める供用開始や期限到来の案内文書配布の実施		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
		指標の種類			最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由								
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
			%	達成度						
		指標の種類			最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由								
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
%			達成度							
	指標の種類			最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由									
成果指標 (3つまで設定可)	デザインマンホールの設置	個	目標値				1	1	目標値	1
			実績値				0		達成年度	R2年度
		%	達成度				0			
		指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標		最終目標値の設定の考え方		現状の部局内方針が、令和2年度に1個設置することを目標としている。			
		本指標の設定理由	道後地区で1箇所にデザインマンホールを設置することを目的としているため。							
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
			%	達成度						
		指標の種類			最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由								
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
%			達成度							
	指標の種類			最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標									
	成果指標	デザインマンホールは完成し公表したものの、予定していた設置イベントを新型コロナウイルスの影響により延期している。設置時期については検討中である。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主査 須田 大介	担当者名	主任 毛利 彩子
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主査 須田 大介	担当者名	主任 高市 陽子 主事 岡田 彩希

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	排水設備工事指定工事店事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約			
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市下水道条例第7~17条、第40条					
事業の目的(どのような状態にするか)	公共下水道への宅内排水設備切替工事等は、専門的な知識と技術をもった技術者が従事する指定工事店が施工することにより、排水に関する市民生活の安全を確保するとともに誤接続をなくし、水環境の保全を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	現行の下水道条例(H18.3全部改正)の規定に基づき制度であり、旧松山市下水道条例(条例第22号)が制定された昭和35年3月31日制定(昭和35年5月1日施行)当初から開始している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	本市に登録している責任技術者(937人) 本市に登録している指定工事店(337事業所) 隔年で実施している責任技術者試験の合格者登録や登録内容の変更等に関する業務。 4年の有効期間内に更新講習会を受講した責任技術者の更新業務。 指定工事店の新規登録、登録内容の変更等に関する業務。 5年の有効期間を満了する指定工事店のうち、指定登録を更新する指定工事店の更新業務。 責任技術者および指定工事店への指導等に関する業務。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和 35 ~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				102				72		77
決算額(B)(単位:千円)				62				57		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			62				57		77
	一般財源			0				0		0
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						通信運搬費:40		通信運搬費:54		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		40		15		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	責任技術者更新講習会受講者のうち松山市での登録を希望する者の登録事務全指定工事店への情報発信					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		専門的な知識と技術をもった技術者を確保することで、適切な排水設備工事を行うことができるため		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	年々、減り続けている責任技術者の確保に努める。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	広報やHP等により試験内容を周知。試験合格者登録の受付(1月~)		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主査	須田 大介	担当者名	主任	毛利 彩子		
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主査	須田 大介	担当者名	主査	宇都宮 研	主事	岡田 彩希

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	公共下水道接続推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	-		
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	下水道法第10条、第11条の3 松山市下水道条例第3条					
事業の目的(どのような状態にするか)	法令に定める期間を超えて公共下水道に接続していない家屋を減らすことにより、他の下水道利用者との公平性の確保および下水道事業経営の健全化につなげることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道事業を始めることで影響を受ける対象者が法令に定める期間を超えて公共下水道に接続していない状況が様々な事情から発生してしまつたため、その解消と把握のため取り組んでいる。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	法令に定める期間を超えて公共下水道に接続していない建物所有者 未接続家屋を減らすため、戸別の訪問勧奨や郵送勧奨に重点をおいた取り組みを実施する。 委託先:公益社団法人 松山市シルバー人材センター					
受益者負担の状況	負担の有無		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)		~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用		営業費用		業務費	R元予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,155		6,194		3,587		
決算額(B)(単位:千円)				5,765		5,917		0		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金		0		0		0		
		県支出金		0		0		0		
		市債		0		0		0		
		その他		5,765		5,917		3,587		
		一般財源		0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						委託料:2,839 賃金:2,589		委託料:3,141		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		390		277		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	接続勧奨件数: 3,261件 接続実績件数: 525件					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通りに事業が実施できたため	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		公共下水道への接続促進を行うことで下水道事業経営の健全化に寄与している		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	効果的な接続勧奨の実施のため下水道への未接続理由の把握に努める		R2年度の主な取組み内容(予定含む)		効率効果的な接続勧奨の実施 作業マニュアルの作成	
					特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	
					特になし	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820			
	部長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	担当者名	技師	宇都宮 真吾	主事	神崎 福美
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820			
	部長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	担当者名	技師	宇都宮 真吾	主事	神崎 福美

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	水洗便所改造資金貸付事業					事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	6:出資金・貸付金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	下水道等の整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	下水道の普及促進					市長公約				
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進									
総合戦略	基本目標	-					取組み	-		
	政策	-						-		
	施策	-						-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等 松山市水洗便所改造資金貸付条例、松山市水洗便所改造資金貸付条例施行規則										
事業の目的(どのような状態にするか)	公共下水道の供用開始に伴い、汲み取り便所や浄化槽を水洗トイレに改造しようとする方に、無利息で改造資金の貸付を行う援助制度により、水洗化の促進を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道法に基づき、公共下水道が整備され、下水道が使用できるようになった日(供用開始日)から、建物所有者は下水道に接続する義務が生じる。よって、宅内排水設備の設置を普及・促進するため、同法に基づき、水洗便所改造資金貸付事業が実施されるようになった。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公共下水道処理区域で公共下水道に切替接続する者。 貸付対象者 市県民税、固定資産税及び受益者負担金を滞納していないこと。 貸付金額 1世帯につき40万円以内 申請方法 貸付金の申請書を市に提出し、改造工事完了後、改造工事完了届を市に提出、その後、改造工事完了検査を受けて、貸付金を支払う。									
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		-				
始期・終期(年度)	昭和	37	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	資本的支出		長期貸付金	目	水洗便所改造資金貸付金	R元予算措置時期	
				H30年度	R元年度				R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)				29,700	23,100				19,800	
決算額(B)(単位:千円)				5,390	8,710					
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0	0				0	
	県支出金			0	0				0	
	市債			0	0				0	
	その他			5,390	8,710				19,800	
一般財源			0	0				0		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						貸付金 8,710		貸付金 19,800		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	24,310		14,390			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	汲み取り便所や浄化槽を水洗トイレに改造しようとする方に、無利息で改造資金の貸し付けを行う。(R1年度実績27件)									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		適正に申請受付、審査、貸付を行い、水洗化向上に寄与できた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		市民が所有建物を公共下水道に浄化槽等から切替接続する際に必要な改造費用を、市民に無利息で貸付することにより、水洗化率の向上を図ることができる。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	改造資金を無利息で貸し付け、水洗化率の向上に努める。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		改造資金を無利息で貸し付け、水洗化の普及、促進を図る。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	関谷 好郎	担当者名	技師	宇都宮 真吾	主事	神崎 福美
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	関谷 好郎	担当者名	技師	宇都宮 真吾	主事	神崎 福美

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	排水設備申請受付及び検査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約			
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進					
総合戦略	基本目標			取組み		
	政策				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	施策					
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	下水道法 第13条、松山市下水道条例 第5条 第6条					
事業の目的(どのような状態にするか)	公共下水道に接続するための排水設備を設置する際、その計画の確認を行うとともに、施工された工事の検査を実施することにより、誤接続等の防止を図り、適正な排水設備の設置を促進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道法に基づき、公共下水道が整備され、下水道が使用できるようになった日(供用開始日)から、建物所有者は下水道に接続する義務が生じる。よって、宅内排水設備の設置時の誤接を未然に防ぐとともに、下水道接続を普及、促進するため、同法に基づき、排水設備の検査等事業が実施されるようになった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	公共下水道処理区域で公共下水道に切替接続する者。 排水設備申請受付及び検査事業内容 ①施工主が指定工事店に工事の依頼をする。 ②市に確認申請書を提出し、市で内容を確認する。 ③市に工事完了届を提出する。 ④指定工事店が排水設備工事の見積りを行い、契約する。 ⑤指定工事店が工事に着手する。 ⑥市が施行主・指定工事店立会のもと、排水設備の完了検査を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和 35 ~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				3,414			3,185	969		
決算額(B)(単位:千円)				3,044			2,773			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0			0			
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			3,044			2,773	969		
一般財源			0			0	0			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						賃金 2,200	印刷製本費 202			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			370		412				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	公共下水道に接続するための排水設備を設置する際、その計画の確認を行うとともに、施工された工事の検査を実施。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり、工事確認申請の受付、審査、完了検査を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本業務の実施により、公共下水道への接続が適切に行われ、水洗化率の向上に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	引き続き、適正な排水設備の設置による水洗化率の向上に努める。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	排水設備を設置する際、その計画の確認を行うとともに、施工された工事の検査を実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	関谷 好郎	担当者名	技師	宇都宮 真吾	主事	神崎 福美
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	関谷 好郎	担当者名	技師	宇都宮 真吾	主事	神崎 福美

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	宅内樹設置資金貸付事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	6:出資金・貸付金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約			
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市宅内ます設置資金貸付施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	公共下水道の入口となる宅内ますを自己負担で設置する際に、工事による経済的負担を考え、無利息で資金の貸付を行う援助制度により、水洗化の促進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	公共下水道と宅内での配水管を接続するための公共ますを、公共下水道の本管工事期間中に敷地内に設置しなかった者が、工事完了後に設置を希望する場合は平成28年4月から原則自己負担となったため、支援制度として開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公共下水道処理区域で公共下水道に切替接続するための宅内ますを自己負担で設置する者。 貸付対象者 市県民税、固定資産税及び受益者負担金を滞納していないこと。宅内ますを設置する土地の所有者で設置した宅内ますを公共ますとして寄付すること。 貸付金額 土地1か所につき60万円以内 申請方法 貸付金の申請書を市に提出し、改造工事完了後、設置工事完了届を市に提出、その後、完了検査を受けて、貸付金を支払う。					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合、基準や金額等 [無し]の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成 28	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	資本的支出		長期貸付金	目	宅内樹設置資金貸付金	R元予算措置時期	当初
				H30年度	R元年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				18,000	12,000					6,000
決算額(B)(単位:千円)				0	0					0
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金	0	0					0
			県支出金	0	0					0
			市債	0	0					0
			その他	0	0					6,000
			一般財源	0	0					0
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						なし		宅内樹設置資金貸付金 6,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	18,000	12,000					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	宅内ますを自己負担で設置しようとする方に、無利息で設置資金の貸付を行う。(R1年度実績0件)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	申請がなかったため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない	左記の理由	申請がなかったため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	設置資金を無利息で貸し付け、水洗化率の向上に努める。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	設置資金を無利息で貸し付け、水洗化の普及、促進を図る。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし	

令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	関谷 好郎	担当者名	主任	田所 大典	技師	岡田 和樹
令和元年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	関谷 好郎	担当者名	主任	田所 大典	技師	岡田 和樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53322	雨水貯留浸透施設改造成業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	-				
施策	節水型都市づくりの推進						主な取り組み	-				
主な取り組み	水資源の有効利用					市長公約						
取り組みの柱	雨水利用の促進											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	松山市浄化槽の雨水貯留浸透施設改造成業交付要綱											
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市浄化槽の雨水貯留施設改造成業交付要綱に基づき、公共下水道を使用することにより、不要となった浄化槽を雨水貯留浸透施設に改造する者に対し、その費用の一部を助成することで、雨水の利用を促進し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を図る。											
背景(どのような経緯で開始したか)	雨水の利用を促進し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を図るため、平成12年度から実施。											
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	公共下水道処理区域で公共下水道に切替接続する者。 ①助成対象者：公共下水道を使用することにより、不要となった浄化槽を、自己負担で雨水貯留浸透施設に改造する方。 ②助成額：改造工事に要した費用の額の3分の2(助成限度額は20万円)を助成する。 ③改造工事に要した費用：浄化槽の清掃・改造、ポンプの購入・設置、雨水の集排水管設置などに要した費用。 ④申請方法：助成金交付の申請書を市に申請し、改造工事完了後、市の工事完了検査を受けて、助成金を交付する。											
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		-						
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用		営業費用		業務費		R元 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H30年度		R元年度		R2年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				6,000		4,000		4,000			
決算額(B)(単位:千円)				1,600		1,193		-			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			800		596		2,000			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			800		597		2,000			
一般財源			0		0		0				
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				-		改造助成金 1,193		改造助成金 4,000			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,400		2,807			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・不要となった浄化槽を雨水貯留浸透施設に改造するものに対して、その費用の一部を助成(R1年度実績6件) ・広報及び下水道説明会での周知 ・接続勧奨用リーフレットに制度の内容を掲載										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			申請者数が見込みより少なかったため。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		雨水の利用を促進し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用につながるため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	申請者数の減少										
R2年度の目標	雨水の利用を促進し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用。			R2年度の主な取組み内容(予定含む)			不要となった浄化槽を雨水貯留浸透施設に改造する者に対し、その費用の一部を助成 ①広報まつやまによる周知啓発 ②下水道説明会でパンフレットによる説明 ③接続勧奨用リーフレットによる啓発 ④指定工事店への周知徹底		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		指定工事店から市民に直接提案していただけるよう、制度内容や申請方法などのPRを行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	申請件数	件	目標値	700	750	800	850	900	目標値	1,100	
			実績値	653	661	667			達成年度	R8	
			% 達成度	93%	88%	83%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		第四次松山市下水道整備基本構想で設定しているため。				
	本指標の設定理由	本事業の目標としている指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	申請件数が目標件数を下回っているため、啓発活動の強化を図る。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											